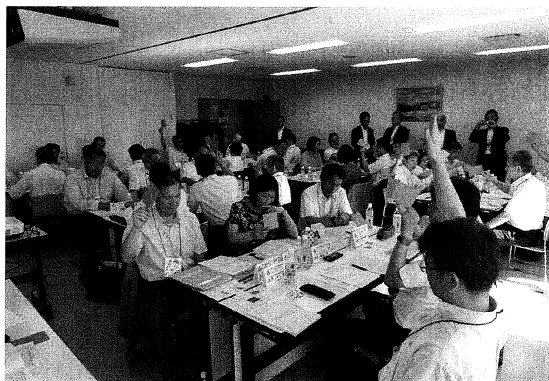


研究課題

命を守る防災教育・安全教育の
推進と校長の在り方

I 趣 旨

多くの人命を奪った北海道胆振東部地震、東日本大震災など、道内・日本各地において地震、水害、土砂災害等、自然災害がもたらす被害が一段と危惧されている。また、交通事故や不審者犯罪、児童虐待など子どもが被害となる事故・事件の発生も増加している。さらに、スマートフォン等の急速な普及により、SNSに関わる犯罪は多様化・複雑化している。このように子どもたちを取り巻く危機的状況は深刻度を増している。こうした現状において、学校には安心・安全な教育環境を確保するとともに、安全に関わる知識、危険予測・回避能力等を子どもたちに育むことが求められている。加えて、予測できない事態が起こった時、当面する課題に向き合い、自ら判断し行動できる力を身に付けることも求められている。

そのため校長は、組織的かつ計画的に組み立てた教育活動を基盤に、家庭・地域・関係機関と連携協働を図りながら、子どもの命を守るための諸課題に適切に対応しなければならない。

本分科会では、子どもたちの安心・安全を確保し、家庭・地域・関係機関と連携し対応する体制づくりや命を守る防災教育・安全教育を推進するための具体的方策と成果を明らかにする。

II 研究発表および討議

1 研究発表

「生きる力」を育てる防災教育の充実と校長の在り方
～安全で安心な信頼される学校づくり～

十勝地区 池田町立高島小学校 森 浩嘉

(1) 研究の概要

防災教育を充実させることは、学校現場における最優先課題の一つである。家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において安全に関する活動の実践を促す

ことが重要である。さらに、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう、地域ぐるみの防災教育の推進が求められている。こうした背景を踏まえ、防災教育における校長の役割について、「機会創設」と「連携構築」の二つの視点から、十勝地区での具体的な取組事例と会員へのアンケート調査の結果を中心に究明する。

(2) 研究の視点

視点1 機会創設

- ① 知識・技能の習得を図る学習機会の創設
- ② 危険予測・危険回避能力を育む学習機会の創設
- ③ 知識・技能と当事者意識を高める職員研修機会の創設
 - ・子どもに「自分の命は自分で守る」力を身に付けるための防災教育、安全教育の推進
 - ・学校安全計画、年間指導計画等の整備と見直し、並びにマナー化を防ぐ訓練等の改善
 - ・計画、実践、評価を連動させるための校長の役割と指導性の究明

視点2 連携構築

- ① 積極的な働きかけによる家庭や地域、関係機関との連携の構築
- ② 防災教育、職員研修における地域等との連携の構築
 - ・家庭や地域、関係機関との綿密な連携体制の整備
 - ・自助と共助の考え方に立ち、学校・家庭・地域が連携し、地域全体の防災力を向上ための取組の推進
 - ・家庭、地域等との連携を図った組織的、計画的な取組を推進するための校長の役割と指導性の究明

(3) 研究の方法

当校長会会員に、平成29年度、30年度と2回のアンケート調査を実施した。

1回目のアンケート調査では、「児童生徒」「教職員」「家庭・地域・関係機関」の三つの関わりにおける防災教育の現状を把握した。そこから、防災教育の充実に向けた

校長の意識や、自校の具体的取組の改善を促した。

さらに、2回目のアンケート調査で、具体的取組事例の収集と防災教育の進捗状況やその変容等を分析し、研究の成果と課題を整理した。

(4) 成果と課題

《成果》

視点1 機会創設

- ① 防災教育推進における課題の共有化を図ることで、校長の役割が明確になり、防災教育を推進する校内体制づくりと防災教育における必要な知識・能力を明確にした指導計画の整備が進んだ。
- ② 校長の講話や積極的な情報発信、多様な職員研修の創設等により、職員の当事者意識と組織的な対応力・指導力等の向上、児童生徒の災害に対する知識や主体的に行動する能力等に変容が見られた。

視点2 連携構築

- ① 校長の積極的な情報の発信と共有化により、連携の基盤構築が図られ、家庭・地域・関係機関と連携・協働した防災教育に関する実践的な取組が進んだ。
- ② 地域の防災力の活用や関係機関と連携した実践的な防災教育を推進することで、児童生徒の防災・減災に向けた実践的能力に変容が見られた。

《課題》

視点1 機会創設

- ① 校長の指導性を高め、防災教育における検証改善サイクルの実効化を図る必要がある。
- ② 校長の具体的方策とリーダーシップにより、防災への組織的な指導力・対応力を向上させ、災害に強い学校づくりを進める必要がある。

視点2 連携構築

- ① 家庭、地域、関係機関との連携・協働によるそれぞれの責任と役割を分担した地域全体の防災力の向上を目指す必要がある。

2 研究討議

(1) 全体討議【研究発表への質疑応答】

Q：校内体制、全体計画などは何か参考にしたか？

A：発表で示したものは十勝地区の小学校のものではあるが、作成に係る参考資料等までは知り得ていない。

Q：総合的な学習の時間に防災教育は位置付けられているのか？

A：多くの学校で位置付けられている。

Q：先生方はいじめや発達障害などの研修のニーズが高く、防災教育への関心が低いが、意識を高くもって研修するにはどうしたらよいか？

A：十勝は3年前に大きな被害があったが、それがきっかけで意識が高くなった。いかに当事者意識をもたせるかがポイント。

Q：町内会と連携すると休日の実施になりがちだが、どのように校長が関わったか？

A：平日の昼間に地域と一緒にやるように調整した。校長は窓口として調整し、地域がどう関わるかは、PTAにオブザーバーをおくなどした。

(2) グループ討議 ～キーワードから～

柱1「自ら判断・行動できる子どもを育てる防災教育・安全教育推進のための機会創設」

柱2「家庭・地域等との連携を図った組織的かつ計画的な防災教育・安全教育推進のための連携構築」

【柱1】に関して

- ① ありえると思わせる疑似体験が必要
 - ・校長は経営方針に防災教育を明確に位置付け、全体を俯瞰的に見て形骸化させず率先して行う。
- ② 校長の役割・指導性
 - ・子どもたちの防災に対する意識を高めるためには、まず教職員の意識を高めることが重要。
- ③ 常に災害を考えられる日常を演出
 - ・校長が正しい知識をもち、教職員の防災教育から始める。

【柱2】に関して

- ① つなぐ
 - ・校長は機会を設けるコネクターとしての役割。
- ② 地域の防災力を生かす
 - ・校長は率先して地域を知る、出る、取組に参加する。
- ③ 家庭や地域の無関心層を巻き込む
 - ・地域、町内会、PTA、校長会、職員、関係機関、あらゆる組織を巻き込んで意識改革を進める。



Ⅲ ま と め

各地区の地域性や各学校の現状に応じた具体的な取組が交流される中で二つの柱に関わり、校長の果たすべき役割や指導性について議論を深めた。十勝の研究発表が

ら得たこと、各討議から見えてきたこと等を踏まえて、まとめとする。

【柱1】について

校長のリーダーシップのもと、教職員の防災意識を醸成し、防災知識の共有化を進め、発達段階に応じた系統的・体系的な防災・安全教育を教科横断的な視点をもって教育課程に適切に位置付け、子どもたちが体験的に学ぶ場の設定やチーム学校としての災害に強い体制づくりを進めることの重要性が確認された。

【柱1】における校長の役割や指導性

- ① 担当の明確化と研修の充実を図るとともに、積極的な情報提供を行い、学校全体に当事者意識を醸成し、必要感のある訓練体験などを進めること。
- ② 防災教育に必要な知識・能力を明確にした指導計画の整備を進めること。

【柱2】について

避難は常に地域住民とともにあることを意識し、防災に関する現状や取組について、家庭や地域、関係機関と情報を共有し、よりつながりを強めていくことが求められる。

【柱2】における校長の役割や指導性

- ① 「防災・安全」をキーワードに、学校・家庭・地域が一体となり、より一層の連携、協力を進め「地域と共にある学校」として安全、安心を担保する経営推進が必要。
- ② 地域避難における教職員の役割を明らかにするとともに、人的・物的資源を有効活用した防災教育における質の向上について指導性を発揮することが求められる。常に「自助」「共助」「公助」の視点に立ち、教育課程の工夫・改善を決して臆することなく進める必要がある。

2 成果と課題

成果

- ① 出前授業などの事例は、関係機関と連携し、必要感をもって学び、安全に行動する力を身に付けるだけでなく他を助ける「共助」の精神も養うことへつながるものだった。さらに、代表して研修会に参加する体制をつくるなど、伝達研修により、校内の具体的な役割分担や連絡系統、方法等を明確にするなどの「研修機会の創設」は、当事者意識を醸成し、組織を挙げて防災に取り組む機運を高め、組織的な対応力向上につながるものだった。
- ② 紹介された取組は、子どもたちにとって、「自らの命は自らが守る」自助の意識で行動し、共助の精神で助け合う姿について住民と一緒に、体験的に学ぶ場となり、

主体的で協働的な態度や能力の育成に役立った。

課題

- ① 防災・安全教育におけるカリキュラム・マネジメントの確立。教職員、子どもたちの評価だけではなく、関係する人々の声も反映し「学校安全＝地域安全」の意識で検証・改善できる体制を確立していく必要がある。
- ② 系統的・体系的で質の高い防災教育の実現には、限られた時間を有効に使い、教科横断的な視点をもち、関連性を重視した教育活動への見直しが必要。そのためには、小学校6年間だけでなく、小中一貫の9年間を見通す視野の広さが求められる。発達段階のどこに、どの学びを位置付けるのか、それが各教科、地域活動とどのように関連し、どこに繋がるのかなど学年、校種を超えた防災教育の確立をチーム学校で推進することが求められる。
- ③ 学び続ける校長の姿勢が大切。大切な命を預かる校長として、当事者意識をもち、各地区校長会はもとより、関係自治体、地域、専門紙などから学び、不断の検証で不足を補い改善したり、必要な情報は積極的に発信・共有したりしていくことが重要。
- ④ 不確定な安全意識やマンネリ化に陥ることなく、常に見直しを図ることや子ども一人一人の特性に応じた対応、合理的配慮など、不測の事態の中で、子ども個々に決して不利益とならないよう準備を進めていく必要がある。

「第9分科会に参加して」

音更町立柳町小学校 伊藤道彦

池田町立高島小学校、森浩嘉校長の十勝地区における素晴らしい実践研究発表を受け、全体研究討議、六つのグループによる討議、交流が行われました。

この六つのグループは、同じ規模の学校が6人程度で構成され、話し合いを進めるという形式であったのが良かったと感じました。実情が似かよった学校を経営する校長同士、活発な実践交流や問題提起、今後についてのアドバイスなどあったという間に時間が過ぎました。そして、六つのグループ発表では、広い視野から校長の在り方を学ぶことができました。

命を守り、安全・安心に裏付けされた信頼される学校経営という最重要課題における校長の役割は、校長が一番の知識をもち、子どもたちの意識を高めるために、まずは教職員の意識を高める手だてをとる。そして、あらゆる組織・機関と結びつき、学校とそれらを繋ぐということであると教えていただきました。

この分科会に参加できて良かったと、運営・提言・参加者の皆様に心から感謝を申し上げます。